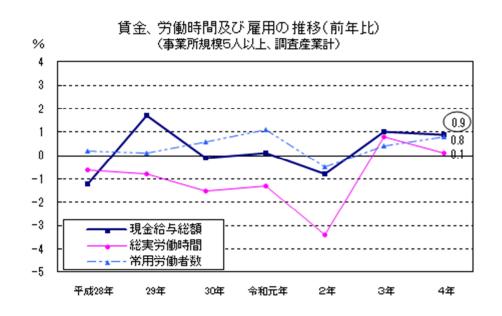


毎月勤労統計調査

「令和4年地方調査結果」「令和4年特別調査結果」 静岡県の賃金、労働時間及び雇用の動き



毎月勤労統計調査とは? (通称:毎勤)

厚生労働省が都道府県をとおして実施する調査で、労働者の賃金、労働時間、 雇用について毎月の変化を明らかにするものです。

また、国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

-毎勤はいろいろ役立っています-

- ★失業給付の額や休業補償額の改訂の資料
- ★企業の経営判断や賃金などの労働条件決定の際の資料
- ★内閣府の月例経済報告や景気動向指数などの景気判断資料

令和5年3月

静岡県知事直轄組織デジタル戦略局統計調査課

目 次

上の汪意	1
令和4年地方調査結果	
賃金	
1) 事業所規模 5 人以上	2
2) 事業所規模 30 人以上	3
労働時間	
1) 事業所規模 5 人以上	4
2) 事業所規模 30 人以上	5
雇用	
1) 事業所規模 5 人以上	6
2) 事業所規模 30 人以上	7
指数表	
1) 事業所規模 5 人以上	8
2) 事業所規模 30 人以上	11
参考 > 全国の結果 (令和4年平均)	
事業所規模 5 人以上	14
月勤労統計調査の説明	16
令和4年特別調査結果	
賃 金	18
労働時間	19
	19
動労統計調査特別調査の概要	20
	(1) 事業所規模 5 人以上. (2) 事業所規模 30 人以上 指数表 (1) 事業所規模 5 人以上. (2) 事業所規模 30 人以上. (2) 事業所規模 30 人以上. (参考> 全国の結果 (令和 4 年平均) 事業所規模 5 人以上. 月勤労統計調査の説明. 令和4年特別調査結果 賃 金. 労働時間. 雇 用.

利用上の注意

- 1 令和4年地方調査結果は、毎月公表している「毎月勤労統計調査地方調査結果(静岡県の賃金、労働時間及び雇用の動き)」について、令和4年(令和4年1月から令和4年12月までの期間)の結果をまとめたものである。また、令和4年特別調査結果は、常用労働者1~4人を雇用する事業所を対象に、令和4年7月31日現在で実施した「毎月勤労統計調査特別調査」の結果を取りまとめたものである。
- 2 地方調査結果の数値は、調査対象事業所からの報告を基にして、本県の事業所規模5人以上のすべて の事業所に対応するよう復元して算定したものである。また、特別調査結果の数値は、本県の事業所規 模1~4人のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。
- 3 地方調査結果の実数の年平均値は、各月の数値を常用労働者数で加重平均することによって算出している。また、指数及び労働異動率の年平均値は、各月の数値を単純平均したものである。
- 4 調査産業のうち、鉱業、採石業、砂利採取業は調査事業所数が少ないため産業別数値を公表していないが、調査産業計には、実数、指数ともに含めている。

5 指数について

- (1) 指数の算出方法は、「各月の調査結果の実数÷基準数値×100」であり、「基準数値」とは基準年に おける1か月あたりの単純平均である。(現在の基準年は令和2年)
- (2) 産業については、平成29年1月分結果から平成25年10月に改定された「日本標準産業分類」に基づき表章している。
- (3) 抽出替え及びギャップ修正について

事業所規模30人以上の事業所(第一種事業所)に係る調査は、従来の2~3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしていない。

ただし、常用雇用指数及びその増減率は、令和4年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ(平成28年経済センサス-活動調査)に基づき更新(ベンチマーク更新)し、過去に遡って改訂している。

また、毎月の絶対的な水準を表す実数値、パートタイム労働者比率及び入・離職率については、 改訂を行わないこととしている。

- (4) 公表されている前年比については、原則として指数により行っているため、実数から算定した場合とは必ずしも一致していない。
- (5) 基準時更新とは、指数の基準年を西暦年の末尾が0又は5の付く年に変更する改訂のことをいい、5年ごとに行っている。この基準時更新では、各指数を全期間に渡って改訂しているが、増減率は改訂していない。現在の基準年は令和2年である。
- (6) 統計表の符号は以下のとおり。

「0」…… 表記単位に満たないもの。

「一」…… 該当数字無し又は指数化されていない。

「x」…… 集計事業所数が2以下又は当該産業に属する事業所数が少ないため、公表していない。

(7) 指数表の産業大分類の一部については、下記の略称を用いて表示している。

略称	産業大分類
	F 電気・ガス・熱供給・水道業
L 学術研究等	L 学術研究,専門・技術サービス業 N 生活関連サービス業,娯楽業
N 生活関連サービス業等	N 生活関連サービス業,娯楽業
R 他に分類されないサービス業	R サービス業 (他に分類されないもの)

I 令和4年地方調査結果

1 賃 金

(1)事業所規模5人以上

ア 年次別現金給与額

令和4年の1人平均月間現金給与総額は310,596円で、前年比0.9%増と2年連続で増加した。

現金給与総額のうち、定期給与は256,609円で前年比0.3%増と3年連続で増加、定期給与のうち、所定内給与は237,024円で前年比0.2%減と3年ぶりに減少した。

超過労働給与は19,585円で前年差1,169円増、特別給与は53,987円で前年差1,649円増となった。

表 1-1 年次別現金給与額の推移

(事業所規模5人以上、調査産業計、令和2年平均=100)

	TH A	給与総額									
年	- 現並	加一松贺			定期給与		所	定内給与		超過給与	特別給与
		指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比	超迴稻子	17,3344 3
	円		%	円		%	円		%	円	円
平成30年	307, 325	100.8	-0. 1	251, 757	99.7	-0. 1	230, 503	98.5	0. 2	21, 254	55, 568
令和元	307, 294	100.8	0. 1	251, 793	99.7	0.0	229,667	98. 1	-0.4	22, 126	55, 501
2	304, 928	100.0	-0.8	252, 566	100.0	0.3	234, 140	100.0	1.9	18, 426	52, 362
3	308, 087	101.0	1.0	255, 749	101.3	1. 3	237, 333	101.4	1.4	18, 416	52, 338
4	310, 596	101.9	0. 9	256, 609	101.6	0.3	237, 024	101.2	-0. 2	19, 585	53, 987

イ 産業別現金給与額

産業別に現金給与総額をみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」が 474, 266 円と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業, 保険業」の順となった。

主な産業別に現金給与総額の動きをみると、「複合サービス事業」(8.9%増)、「製造業」(5.6%増)、「金融業、保険業」(5.1%増)等で増加し、「運輸業、郵便業」(8.5%減)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(8.2%減)等で減少した。

表 1-2 産業別現金給与額

(事業所規模5人以上)

	産業	現金給与総額	定期給与	所定内給与	超過労働給与	特別給与
		前年比	前年比	前年比	前年差	前年差
		円 %	円 %	円 %	P P	P P
TL	調 査 産 業 計	310, 596 0. 9	256, 609 0. 3	237, 024 -0. 2	19, 585 1, 169	53, 987 1, 649
D	建 設 業	386, 204 -3. 9	327, 706 -4 . 0	311, 230 -2. 5	16, 476 -5 , 606	58, 498 -2, 297
Ε	製 造 業	393, 570 5. 6	309, 696 4. 0	280, 135 4. 0	29, 561 1, 432	83, 874 8, 558
F	電気・ガス・熱供給・水道業	467, 900 -8. 2	374, 574 -5 . 3	328, 642 -6. 9	45, 932 3, 021	93, 326 -19, 841
G	情報 通信業	392, 613 -5 . 8	322, 730 -1. 7	302, 559 -0 . 1	20, 171 -5, 395	69, 883 -19, 242
Н	運輸業,郵便業	279, 276 -8. 5	247, 253 -7 . 0	206, 644 -7.8	40, 609 -1, 296	32, 023 -6 , 862
I	卸売業,小売業	226, 229 -2. 5	194, 408 -2 . 7	184, 789 -3. 7	9, 619 1, 931	31, 821 -639
J	金融業、保険業	431, 552 5. 1	330, 246 4. 6	314, 146 4. 5	16, 100 1, 167	101, 306 7, 585
K	不動産業,物品賃貸業	307, 871 1. 5	260, 590 -2 . 8	236, 374 -6. 5	24, 216 9, 073	47, 281 11, 335
L	学術研究,専門・技術サービス業	474, 266 1. 1	358, 536 -3 . 9	330, 689 -5. 5	27, 847 4, 653	115, 730 18, 786
М	宿泊業、飲食サービス業	125, 726 -0. 9	120, 414 -0. 2	114, 685 -0. 3	5, 729 87	5, 312 -879
Ν	生活関連サービス業,娯楽業	209, 449 4. 7	193, 962 5. 8	184, 584 4. 3	9, 378 3, 232	15, 487 -1 , 478
0	教育,学習支援業	381, 607 0. 1	289, 629 -0. 4	286, 207 -0. 8	3, 422 973	91, 978 1, 090
Р	医療 , 福祉	311, 106 -0. 4	265, 657 -0 . 6	246, 989 -1.8	18, 668 2, 989	45, 449 411
Q	複合サービス事業	387, 934 8. 9	301, 426 6. 5	282, 562 4. 4	18, 864 6, 676	86, 508 12, 426
R	サービス業(他に分類されないもの)	240, 566 0.8	219, 067 3. 8	198, 537 3. 5	20, 530 1, 439	21, 499 -6, 423

(2) 事業所規模 3 0 人以上

ア 年次別現金給与額

令和4年の1人平均月間現金給与総額は352,206円で前年比1.7%増、現金給与総額のうち、 定期給与は283,701円で前年1.5%増と、それぞれ2年連続で増加した。定期給与のうち、所 定内給与は258,698円で前年比1.0%増と7年連続で増加した。

超過労働給与は25,003円で前年差1,317円増、特別給与は68,505円で前年差1,999円増となった。

表1-3 年次別現金給与額の推移

(事業所規模30人以上、調査産業計、令和2年平均=100)

年	現金	給与総額		:	定期給与			f定内給与		超過給与	特別給与
		指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比	但 则和 子	
	円		%	円		%	円		%	円	円
平成30年	341, 151	100.5	-0.4	274, 631	99.9	-0. 1	248, 398	98.4	0.3	26, 233	66, 520
令和元	345, 092	101.7	1.3	276, 851	100.7	0.8	249, 684	99.0	0.6	27, 167	68, 241
2	339, 684	100.0	-1.8	274, 972	100.0	-0.6	252, 337	100.0	1.1	22, 635	64, 712
3	346, 295	102.0	2. 0	279, 789	101.7	1. 7	256, 103	101.5	1.5	23, 686	66, 506
4	352, 206	103.7	1.7	283, 701	103. 2	1.5	258, 698	102.5	1.0	25, 003	68, 505

イ 産業別現金給与額

産業別に現金給与総額をみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」が 564, 358 円と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業, 保険業」の順となった。

主な産業別に現金給与総額の動きをみると、「金融業、保険業」(17.2%増)、「サービス業(他に分類されないもの)」(8.8%増)、「宿泊業、飲食サービス業」(6.1%増)等で増加し、「不動産業、物品賃貸業」(15.0%減)、「建設業」(14.5%減)等で減少した。

表 1 一 4 產業別現金給与額

(事業所規模30人以上)

	産	業		現金給与	総額	定期給	5与	所定内部	給与	超過労働	動給与	特別網	給与
					前年比		前年比		前年比		前年差		前年差
				円	%	円	%	円	%	円	円	円	円
TL	調査	産	業 計	352, 206	1.7	283, 701	1.5	258, 698	1.0	25,003	1, 317	68, 505	1, 999
D	建	設	業	415, 830	-14.5	327, 647	-11.4	306, 010	-7.9	21,637	-16, 397	88, 183	-26, 800
Ε	製	造	業	426, 285	5. 5	328, 258	3.9	294, 581	3.8	33, 677	1, 262	98, 027	9, 857
F	電気・ガス	• 熱 供 給	・水道業	548, 148	1.7	435, 614	5.0	377, 380	4. 0	58, 234	6, 108	112, 534	-10, 343
G	情 報	通	信 業	403, 332	-6.6	328, 642	0.1	309, 084	2.8	19, 558	-7, 971	74, 690	-28, 510
Н	運 輸 業	, 郵	便 業	266, 298	-10.3	232, 284	-9.4	191, 734	-10.1	40, 550	-2, 300	34, 014	-5, 941
I	卸 売 業	, 小	売 業	231, 233	-8.8	198, 711	-5. 1	188, 226	-5.9	10, 485	1, 255	32, 522	-11, 948
J	金 融 業	,保	険 業	439, 321	17. 2	334, 886	13.3	315, 103	11.2	19, 783	7, 231	104, 435	24, 677
K	不動産業	,物品	賃 貸 業	337, 660	-15. 0	271, 390	-15.4	259, 393	-15.3	11, 997	-2, 684	66, 270	-10, 294
L	学術研究,専	明・技術 [・]	サービス業	564, 358	5. 1	404, 485	1.0	371, 090	0.8	33, 395	1, 183	159, 873	23, 397
М	宿泊業,飲	食 サー	- ビス業	160, 137	6. 1	149, 198	6. 2	139, 545	4.8	9,653	2, 163	10, 939	367
Ν	生活 関連サ	ービス業	美,娯楽業	205, 509	2. 1	186, 551	2. 9	179, 175	1.9	7, 376	1,885	18, 958	-1, 133
0	教育,	学 習 :	支 援 業	427, 731	-1.5	324, 197	-1.5	320, 472	-1.8	3, 725	728	103, 534	-2, 198
Р	医 療	,	福 祉	357, 588	1.5	301, 287	0.8	275, 993	-0.7	25, 294	4, 248	56, 301	2, 955
Q	複 合 サ	— Ľ	ス事業	363, 775	4. 5	293, 282	3.5	266, 875	1.0	26, 407	7, 701	70, 493	2, 863
R	サービス業(他	に分類され	(ないもの)	235, 564	8.8	215, 040	9.6	191, 588	8. 1	23, 452	4, 451	20, 524	90

2 労働時間

(1) 事業所規模 5 人以上

ア 年次別労働時間

令和4年の1人平均月間総実労働時間は138.6 時間で、前年比0.1%増と2年連続で増加した。 総実労働時間のうち、所定内労働時間は128.3 時間で前年比0.6%減と2年ぶりに減少、所定 外労働時間は10.3 時間で前年比8.7%増と2年連続で増加した。

出勤日数は18.0日で、前年差0.1日減となった。

表2-1 年次別労働時間の推移

(事業所規模5人以上、調査産業計、令和2年平均=100)

年	総	実労働時間	1	所定	内労働時間	間	所知	€外労働時	間	出勤日数
·		指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比	
	時間		%	時間		%	時間		%	日
平成30年	144. 3	105.0	-1.5	133.1	103.8	-1.1	11.2	120.8	-6. 1	18.7
令和元	142. 4	103.6	-1.3	131.3	102.4	-1.3	11.1	119.5	-1.1	18.5
2	137. 5	100.0	-3.4	128.2	100.0	-2.3	9.3	100.0	-16.4	18.0
3	138. 5	100.7	0.8	129.1	100.7	0.6	9.4	101.5	1.4	18.1
4	138. 6	100.8	0. 1	128.3	100. 1	-0.6	10. 3	110.3	8. 7	18.0

イ 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、「建設業」が162.2 時間と最も長く、次いで「情報通信業」、「運輸業,郵便業」の順となった。

主な産業別に総実労働時間の動きをみると、「不動産業,物品賃貸業」(5.5%増)、「生活関連サービス業,娯楽業」(3.4%増)、「サービス業 (他に分類されないもの)」(2.2%増)等で増加し、「運輸業,郵便業」(3.9%減)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(3.8%減)等で減少した。

表2-2 産業別労働時間

(事業所規模5人以上) 総実労働時間 出勤日数 所定内労働時間 所定外労働時間 前年比 前年比 前年比 前年差 時間 時間 時間 日 TL 調 138.6 10.3 8.7 18.0 -0.1 杳 産 計 0.1 128.3 -0.6 D 建 設 162.2 11.4 -10.320.0 -0.6 -2.2150.8 -1.6Ε 造 155.5 13.5 8.5 18.8 0.1 1.4 142.0 0.7 146.1 -5.7-0.6F 雷気・ ガス 熱供給・ 水道業 12.3 18.0 -3.8133.8 -3.5G 159.5 11.3 -4.718.9 -0.1 0.6 148.2 1 1 運 郵 便 業 157.3 21.6 -8218 9 -0.5Н -3.9135.7 -3.4業 6.7 14.0 17.7 -0.4小 売 123.9 -2.3 117. 2 -3.2144. 1 8.8 8. 1 18.5 -0.1 1.0 135.3 0.7 K 賃 153.0 11.5 33.6 18.9 -0.2 5.5 141.5 3.6 15.5 18.6 -0.4 154.0 12.9 専門・技術サー -1.7 141.1 -3.1 93.3 4.6 27.6 14.5 0.4 М 1.7 88.7 0.7 117.4 4.8 23.6 16.6 0.1 N 3.4 112.6 2.6 0.0 124 2 7.7 34 5 17 1 0 支 1.0 116.5 -0.5 137.4 6.1 17.6 17.9 -0.1 1.3 131.3 0.7 148.8 9.4 54.7 18.7 -0.5Q 合 Ľ ス -1.0 139.4 -3.5サービス業 (他に分類されないもの) 139.8 13.0 18.5 18.0 -0.4 126.8 0.8

(2) 事業所規模30人以上

ア 年次別労働時間

令和4年の1人平均月間総実労働時間は145.1時間で、前年比1.0%増と2年連続で増加した。 総実労働時間のうち、所定内労働時間は132.9時間で前年比0.1%増と2年連続で増加、所定 外労働時間は12.2時間で前年比11.6%増と2年連続で増加した。

出勤日数は18.2日で、前年差0.1日減となった。

表2-3 年次別労働時間の推移

(事業所規模30人以上、調査産業計、令和2年平均=100)

						(1-)(////////////////////////////////////			V 12 18 = 1	
年	総	実労働時間	l	所定	内労働時	間	所定	Z外労働時	間	出勤日数
·		指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比	
	時間		%	時間		%	時間		%	日
平成30年	150. 2	105.6	-2. 2	136.8	103.8	-1.5	13.4	128.4	-8.5	19.0
令和元	148. 2	104. 2	-1.4	135.6	102. 9	-0.8	12.6	120.7	-6.0	18.7
2	142. 1	100.0	-4. 0	131.7	100.0	-2.8	10.4	100.0	-17. 1	18. 1
3	143.8	101.1	1. 2	132.8	100.8	0.7	11.0	105. 1	5.0	18.3
4	145. 1	102.1	1.0	132.9	100.9	0. 1	12. 2	117. 3	11.6	18.2

イ 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、「製造業」が158.8 時間と最も長く、次いで「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の順となった。

主な産業別に総実労働時間の動きをみると、「金融業、保険業」(7.5%増)、「サービス業(他に分類されないもの)」(6.7%増)、「宿泊業、飲食サービス業」(3.7%増)等で増加し、「不動産業、物品賃貸業」(5.7%減)、「建設業」(5.5%減)等で減少した。

表2-4 産業別労働時間

(事業所規模30人以上) 総実労働時間 出勤日数 所定内労働時間 所定外労働時間 産 業 前年比 前年差 時間 時間 Я 時間 Н TL 調 145.1 132.9 12.2 11.6 18.2 -0.1産 計 1.0 0.1 158.2 142.9 15.3 -26.318.9 -0.7D 建 設 -5 5 -2 5 158.8 144.1 14.7 9.2 18.8 -0.1 造 Ε 刬 0.6 -0. 2 ガス 熱供給・ 水道業 153.8 138.5 15.3 2. 1 18.5 -0.3-0.8-1.211.3 0.1 18.8 0.0 G 情 通 158.6 147.3 2. 3 2.4 -8.7 18.3 -0.6152. 2 130.5 21.7 Н 運 便 業 -3.9 -3. 1 卸 129.9 121.1 8.8 22.1 18.3 -0.1 -0.5 -1.7 39.2 18.4 J 145.5 7. 5 134.4 11.1 0.3 5.5 146.7 137.4 9.3 -20.8 18 2 -0.9業 品 物 賃 -5.7 -4. 3 学術研究、専門・技術サービス業 158.6 143.6 15.0 20.4 18.6 -0.1 1. 2 -0.5 業、飲食サービス 106.2 100.1 6.1 17. 2 15.4 0.0 3.7 3. 1 生活関連サービス業, 112.8 108.1 4.7 -3.8 15.9 0.4 3.0 3.3 125.4 118.4 7.0 103.8 17.7 0.5 0 0.7 3.6 祉 143.7 136.2 7.5 19.7 18.2 -0.1 Р 福 1.2 0.2 -0.7 Q 複 ビ ス 149.9 -1.1 135.8 -4.8 14.1 54.7 18.6 R サービス業 (他に分類されないもの) 142.1 127.4 14.7 35. 2 18.0 -0.2 6.7 4.0

3 雇 用

(1) 事業所規模 5 人以上

ア 年次別常用労働者数及び労働異動率

令和4年の月間平均常用労働者数は1,424,201 人で、前年比0.8%増と2年連続で増加した。 このうち一般労働者は981,040 人、パートタイム労働者は443,161 人となった。

パートタイム労働者比率は31.1%で、前年差0.8ポイント増と2年ぶりに増加となった。 労働異動率をみると、入職率は1.82%で、前年差0.05ポイント減と2年連続で減少、離職率は1.81%で前年差0.02ポイント減と3年連続で減少となった。

表3-1 年次別常用労働者数及び労働異動率の推移

(事業所規模5人以上、調査産業計、令和2年平均=100) 労 働 異 動 率 常用労働者数 パートタイム労働者 -- 船 年 労働者 入職率「 離膱率 指数 前年比 比率 前年差 前年差 前年差 ポイント % ポイント ポイント 平成30年 1, 397, 310 99 4 0.6 965, 551 431, 759 30.9 0.4 1.90 0.03 1.78 -0.03令和元 1, 411, 537 100.4 1.1 976, 980 434, 557 30.8 -0.11.86 -0.041.90 0.12 1.405.797 100.0 971.740 434.057 30.9 1.90 0.04 1 87 -0.032 -0.50 1 3 1, 411, 383 100.4 0.4 983, 858 427, 525 30.3 -0.61.87 -0.031.83 -0.044 1, 424, 201 101.2 0.8 981,040 443, 161 31.1 0.8 1.82 -0.051.81 -0.02

イ 産業、就業形態別常用労働者数及び労働異動率

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が381,794人と最も多く、次いで「卸売業,小売業」、「医療,福祉」の順となった。

パートタイム労働者比率の産業別割合をみると、「宿泊業,飲食サービス業」が74.6%と最も高く、次いで「卸売業,小売業」、「生活関連サービス業,娯楽業」の順となった。

常用労働者の異動状況を産業別にみると、入職率、離職率とも「宿泊業,飲食サービス業」、「生活関連サービス業,娯楽業」、「サービス業 (他に分類されないもの)」「複合サービス事業」等で高くなっている。

※入(離)職率には、新規の入(離)職者の他に、同一企業内の転勤者が含まれている。

表3-2 産業、就業形態別常用労働者数及び労働異動率

(事業所規模5人以上) 労働異動率 堂用労働者数 - 40 パートタイム労働者 産 労働者 入職率 離職率 前年比 比率 前年差 前年差 前年差 % ポイント % ポイント % ポイント TL 調 産 計 1, 424, 201 0.8 981 040 443, 161 31 1 0.8 1 82 -0.051 81 -0.02D 61.743 -5.254. 229 7.514 12.2 4.0 1.33 0.04 1.43 0.27 建 設 業 381, 794 -1.4Ε 造 3.0 334, 627 47.167 12.4 1.16 -0.261.17 -0.20ガス 熱供給 水道業 6, 981 -1.0 6,414 567 8. 1 0.3 0.96 -0.071.21 -0.26G 16.826 -4.316.348 478 2.9 -0.70.82 -0.201.11 0.00 88.365 -2.165.803 22.562 25.5 2.9 1.57 0.50 1.57 0.07 218, 571 -1.8102, 471 116, 100 53.1 4.4 1.82 0.04 2.09 0.30 28, 439 -1.7 25, 302 3, 137 11.0 -3.41.50 0.28 1.43 -0.20品 11,628 -10.78,600 3,028 25.9 -7.21.88 -0.182.34 0.03 3,895 専門・技術サ 30.819 -3926.924 12 6 3.2 0.80 -0.021.16 0 27 29 801 87 944 74 6 -0.283 93 -0.46М 117, 745 3 7 4 1 4 24 40.763 1.0 19.169 21.594 53.0 -1.63.99 0.40 3.83 0.49 Ν ビス 娯楽業 2.7 32, 470 33.2 0 業 97.870 65.400 0.9 1.66 -0.121.37 -0.08支 福 祉 191, 162 1.5 132,029 59, 133 30.9 -1.2 1.53 -0.01 1.36 -0.11G ス 13, 236 -0.511, 232 2.004 15. 2 -0.32. 29 0.78 2.65 1.30 サービス業 (他に分類されないもの) 118, 206 3. 1 82,636 35,570 30.1 2.42 -0.17 2. 25 0.02

(2) 事業所規模30人以上

ア 年次別常用労働者数及び労働異動率

令和4年の月間平均常用労働者数は852,685人で、前年比0.6%増となった。このうち一般労働者は644,808人、パートタイム労働者は207,877人となった。

パートタイム労働者比率は24.4%で、前年差0.2ポイント減と2年連続で減少となった。 労働異動率をみると、入職率は1.68%で前年差0.13ポイント増と2年ぶりに増加、離職率は1.66%で前年差0.11ポイント増と2年連続で増加となった。

表3-3 年次別常用労働者数及び労働異動率の推移

(事業所規模30人以上、調査産業計、令和2年平均=100)

									<u>₩</u> #1	H #1 ##	
年	常用	引労働者数		一般	パート	タイム労	働者		労働!	異動率	
		指数	前年比	労働者		比率	前年差	入職率	前年差	離職率	前年差
	人		%	人	人	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
平成30年	827, 701	100. 4	0.4	617, 583	210, 118	25.4	0.7	1.62	-0.03	1.54	-0.05
令和元	828, 051	100. 4	0.0	624, 831	203, 220	24. 5	-0.9	1.55	-0.07	1.65	0.11
2	824, 929	100.0	-0.3	619, 335	205, 594	24. 9	0.4	1.66	0.11	1.53	-0.12
3	834, 095	101.1	1. 1	629,026	205, 069	24.6	-0.3	1.55	-0.11	1. 55	0.02
4	852, 685	101.7	0.6	644, 808	207, 877	24. 4	-0. 2	1.68	0.13	1.66	0.11

イ 産業、就業形態別常用労働者数及び労働異動率

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が298,850人と最も多く、次いで「医療,福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」の順となった。

パートタイム労働者比率の産業別割合をみると、「宿泊業,飲食サービス業」が 66.0% と最も高く、次いで「生活関連サービス業,娯楽業」、「卸売業,小売業」の順となった。

常用労働者の異動状況を産業別にみると、入職率、離職率とも「生活関連サービス業,娯楽業」、「宿泊業,飲食サービス業」、「サービス業 (他に分類されないもの)」等で高くなっている。 ※入(離)職率には、新規の入(離)職者の他に、同一企業内の転勤者が含まれている。

表3-4 産業、就業形態別常用労働者数及び労働異動率

(事業所規模30人以上)

_								(7	未川州侯(0)八以	
	産業	常用労働	者数	一般	パート	- タイム労働者		労働	星動 率	
			前年比	労働者		比率 前年	F差 入職率	前年差	離職率 前年	—— 差
		人	%	人	人	% ポイ	ント %	ポイント	% ポイン	ント
TL	調査産業計	852, 685	0.6	644, 808	207, 877	24. 4 -(). 2 1. 68	0.13	1.66 0.1	11
D	建 設 業	15, 636	-18.6	12, 440	3, 196	20. 4 13	3. 7 1. 24	0.00	1.13 -0.3	32
Ε	製 造 業	298, 850	2.6	275, 302	23, 548	7.9 -2	2. 1 0. 97	0.09	0.99 0.0	06
F	電気・ガス・熱供給・水道業	5, 385	-2. 3	5, 064	321	6.0 -2	2. 3 0. 86	0.12	1.13 0.2	21
G	情 報 通 信 業	11, 948	-4. 8	11, 762	186	1.6 -1	I. 4 0. 71	-0.08	1.00 -0.0	09
Н	運輸業,郵便業	61, 433	-2.3	41, 221	20, 212	32.9	9. 7 1. 86	0.67	1.73 -0.0	02
I	卸売業,小売業	79, 658	-2.7	37, 974	41,684	52. 3	1.8 1.85	0.10	2.36 0.6	63
J	金融業、保険業	15, 482	-1.5	13, 712	1,770	11.4 -	6. 4 1. 14	-0.02	1.39 0.0	09
Κ	不動産業,物品賃貸業	2, 891	-24. 2	2, 024	867	29.9	1. 2 1. 45	0.37	1.93 0.6	65
L	学術研究,専門・技術サービス業	17, 881	-3.4	16, 546	1, 335	7.5 -(0. 84	0.09	1.08 0.1	16
М	宿泊業,飲食サービス業	39, 406	0.0	13, 402	26,004	66.0 -1	1. 3 3. 93	0.67	3.96 0.4	47
Ν	生活関連サービス業,娯楽業	22, 102	0. 5	9, 593	12,509	56.5	3. 5 5. 58	0.97	5.47 1.3	33
0	教育,学習支援業	65, 908	3. 2	45, 781	20, 127	30.5	0.5 1.69	0.04	1. 25 -0 . 1	10
Р	医療 , 福 祉	125, 327	1. 1	94, 211	31, 116	24.8	0.4 1.36	0.04	1.19 -0.0	04
Q	複合サービス事業	6, 039	-2.9	4, 793	1, 246	20.6 -1	1.6 1.56	0.29	2.30 1.4	47
R	サービス業(他に分類されないもの)	84, 739	4. 7	60, 982	23, 757	28. 0	5. 2 2. 87	-0.44	2. 64 -0 . 1	17

4 指数表

(1) 事業所規模5人以上

表4-1 名目賃金指数(現金給与総額)

													/1	古 ** 50 +8 +#	E LINE	△ €10.45	7 +4 100)
	-				I	•	1		Γ.	1.2	I.	1		事業所規模	5人以上、		
	TL	. 0	E			G	H	1	J	K	L	M	N	0		Q	R
年月	副	査			電気・ガス	情 報	運輸業,	卸売業,	金融業,	不動産業,	学 術	宿泊業,飲	生活関連	教育,学習	医療,	複 合	他に分類され
	産 業	計建 設	業製	造 業	水道業等	通信業	郵便業	小 売 業	保険業	物品賃貸業	研 究 等	食サービス業	サービス業等	支 援 業	福 祉	サービス事業	ないサービス業
								指		数					·		
平成 29 年	100	8 99	.2	104.3	95.1	98.9	111.7	90.3	108.1	140.6	89.6	106.6	95.7	97.9	90.1	104.7	100.9
30	100	8 112	.8	103.3	113.9	93.6	105.2	105.5	104.2	112.5	101.2	95.6	100.1	79.9	93.7	104.0	104.4
令和 元	100	8 99	.4	104.1	111.0	98.2	108.7	106.3	99.3	109.0	97.0	110.9	101.5	75.8	95.0	101.2	105.7
2	100	0 100	.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.	0 107	.1	102.0	98.8	104.9	101.6	91.7	95.2	112.0	106.0	102.1	97.2	98.9	99.5	99.0	117.4
4	101.	9 102	.9	107.7	90.7	98.8	93.0	89.4	100.1	113.7	107.2	101.2	101.8	99.0	99.1	107.8	118.3
								対	前年増	減率(%)						
平成 29 年	1.	7 6	.5	1.0	5.9	-4.8	4.8	-2.8	6.1	1.4	6.4	5.8	3.9	2.5	0.5	4.1	-3.1
30	-0.	1 13	.7	-0.9	19.8	-5.4	-5.9	16.7	-3.6	-19.9	12.9	-10.3	4.6	-18.4	4.0	-0.7	3.4
令和 元	0.	1 -11	.9	0.7	-2.5	5.0	3.4	0.7	-4.7	-3.1	-4.2	16.1	1.5	-5.2	1.4	-2.6	1.4
2	-0.	8 0	.6	-3.9	-9.9	1.8	-8.0	-5.8	0.7	-8.3	3.1	-9.8	-1.5	32.0	5.3	-1.2	-5.4
3	1.	0 7	.1	2.0	-1.2	4.9	1.5	-8.3	-4.8	12.0	6.0	2.1	-2.7	-1.1	-0.5	-1.0	17.4
4	0.	9 -3	9	5.6	-8.2	-5.8	-8.5	-2.5	5.1	1.5	1.1	-0.9	4.7	0.1	-0.4	8.9	0.8

表4-2 実質賃金指数(現金給与総額)

																							(3	事業	所規模	莫5人	以上、	、令和2年	平均=100)
		TL		D		E		F		G		Н		I		J	1	K	L		М	N		0		Р		Q	R
白	月	調	查	Ē				電	気・ガン	ス情	#	運車	俞 業	. 卸	売 業	. 🔄	金融業,	不動産業,	学	術	宿泊業,飲	生活	関連	教育	第,学習	医	療 ,	複 台	他に分類され
		産	業計	建設	業	製	造 第	水	道業	等 通	信業	垂	便		売 :	業化	呆 険 業	物品賃貸業	研	究 等	食サービス業	サービス	ス業等	支	援業	福	祉	サービス事業	ないサービス業
															指			数										<u>'</u>	
平成	29 年	E	102.3	10	0.7	1	05.9		96.5	5	100.4		113.4		91.	7	109.7	142.7		91.0	108.2		97.2		99.4		91.5	106.3	102.4
	30		101.1	11	3.1	1	03.6		114.2	2	93.9		105.5		105.8	3	104.5	112.8		101.5	95.9	1	00.4		80.1		94.0	104.3	104.7
令和	元		100.8	9	9.4	1	04.1		111.0)	98.2		108.7		106.3	3	99.3	109.0		97.0	110.9	1	01.5		75.8		95.0	101.2	105.7
	2		100.0	10	0.0	1	00.0		100.0)	100.0		100.0	1	100.0)	100.0	100.0		100.0	100.0	1	0.00		100.0	1	0.00	100.0	100.0
	3		101.8	10	8.0	1	02.8		99.6	i	105.7		102.4		92.4	1	96.0	112.9		106.9	102.9		98.0		99.7	1	00.3	99.8	118.3
	4		99.6	100	0.6	1	05.3		88.7	,	96.6		90.9	1	87.4	ŀ	97.8	111.1		104.8	98.9		99.5		96.8		96.9	105.4	115.6
															Ż	1 1	前年 増	減率(%)										
平成	29 年	E	-	-	-		-	-		-		-		-		-	-	_		-	-		-		-	-	-	-	
	30		-1.2	1:	2.4		-2.0		18.4	ļ	-6.3		-6.9		15.4	1	-4.6	-20.8		11.7	-11.3		3.5		-19.3		2.9	-1.8	2.4
令和	元		-0.3	-1:	2.2		0.3		-2.9)	4.5		2.9		0.4	1	-5.1	-3.5		-4.6	15.5		1.1		-5.5		1.0	-2.9	1.0
	2		-0.8		0.5		-3.8		-9.9)	1.8		-8.0		-5.8	3	0.7	-8.3		3.2	-9.8		-1.6		32.0		5.3	-1.2	-5.4
	3		1.8		8.0		2.8		-0.4	Ļ	5.7		2.4		-7.6	6	-4.0	12.9		6.9	2.9		-2.0		-0.3		0.3	-0.2	18.3
	4		-2.2	-(3.9		2.4		-10.8)	-8.6		-11.2		-5.4	ļ.	1.9	-1.6		-2.0	-3.9		1.5		-2.9		-3.4	5.6	-2.3

表4-3 名目賃金指数(定期給与)

													-									•••															
																														(事業	所規	模5.	人以上、	令和	12年平	2均=100)
			TL		D		E			F		G		Н			I			J		ı	K		L			М	N		0		Р		Q		R
4	₹月		調	査						電気	(・ガ)	ス情		報運	輸	業 ,	卸	売業	ŧ,	金票	虫 業	,	不動産	.業,	学		術	宿泊業,食	欠生	活関連	教	育,学	習医	療 ,	複	合	他に分類され
			産業	甘計	建	設 業	製	造	業	水道	1 業 1	等 通	信	業郵	便	業	小	売	業	保	険	業 :	物品賃	貸業	研	究	等	食サービス業	#-	ービス業等	支	援	業福	祉	#-E	ス事業	ないサービス業
																	- ;	旨				<u> </u>	-	数													
平成	29	年		99.8		100.2		104	1.1		95.7	1	106.	ŝ	10	5.7		91	.0		99.	3	11	7.4		87.	6	101.7		97.4		100.0)	88.8		103.0	102.9
	30			99.7		105.8		103	3.4		120.4	ļ	98.)	10	1.1		102	2.5		95.	9	10	9.5		97.	8	92.9		102.9		82.4	ļ	94.2		101.8	103.7
令和	元			99.7		99.7		102	2.9		111.0)	100.	5	10	5.0		102	2.7		98.0	0	10	0.80		95.	4	105.3		101.4		76.1		94.9		100.2	105.2
	2		- 1	0.00		100.0		100	0.0		100.0)	100.)	10	0.0		100	0.0		100.0	0	10	0.00		100.	0	100.0		100.0		100.0)	100.0		100.0	100.0
	3		- 1	01.3		107.2		101	.8		101.5	5	107.)	9	9.6		93	3.2		91.	1	- 11	2.4		105.	1	100.1		101.3		99.2	2	101.3		101.8	117.2
	4		10	01.6		102.9		105	.9		96.1		105.	2	9	2.6		90	.7		95.	3	10	9.3		101.	0	99.9		107.2		98.8	3	100.7		108.4	121.6
																			対	前	年:	増	減耳	屋 (%)												
平成	29	年		1.0		5.2		1	.0		3.2	2	-4.	3		1.2		-3	3.1		5.8	8	-	-1.8		5.	3	4.3		1.4		3.7	7	-1.4		3.1	-2.7
	30			-0.1		5.7		-0).7		25.8	3	-8.)	-	4.4		12	2.7		-3.	5	-	-6.8		11.	7	-8.7		5.7		-17.6	6	6.1		-1.2	0.7
令和	元			0.0		-5.8		-0).5		-7.8	3	2.	5		3.9		(0.2		2.:	2	-	-1.3		-2.	4	13.4		-1.5		-7.6	;	0.8		-1.6	1.5
	2			0.3		0.4		-2	2.8		-9.9)	-0.	5	-	4.8		-2	2.6		2.	1	-	7.4		4.	8	-5.0		-1.4		31.4	ļ	5.4		-0.2	-5.0
	3			1.3		7.1		1	.9		1.5	5	7.0)	-	0.4		-6	8.6		-8.	9	1	2.5		5.	1	0.1		1.3		-0.9)	1.3		1.8	17.2
	4			0.3		-4.0		4	.0		-5.3	1	-1.1	7	_	7.0		-2	.7		4.0	6	-	2.8		-3.	9	-0.2		5.8		-0.4	<u> </u>	-0.6		6.5	3.8

表4-4 実質賃金指数(定期給与)

														(3	事業所規模5	5人以上、	令和2年平	四均=100)
		TL	C) E	=	F G	i I	н [I J	1	K	L	М	N	O F	•	Q	R
年	月	調	査			電気・ガス情	報	運輸業,	卸売業,会	仓融 業,	不動産業,	学 術	宿泊業,飲	生活関連	教育,学習	医療,	複 合	他に分類され
· ·		産	業計	設 業 4	製 造 業	水道業等通	值 業	郵 便 業	小売業	呆 険 業	物品賃貸業	研 究 等	食サービス業	サービス業等	支 援 業	畐 祉	サービス事業	ないサービス業
							<u> </u>		指		数							
平成	29 年	: [101.3	101.7	105.7	97.2	108.2	107.3	92.4	100.8	119.2	88.9	103.2	98.9	101.5	90.2	104.6	104.5
	30		100.0	106.1	103.7	120.8	98.3	101.4	102.8	96.2	109.8	98.1	93.2	103.2	82.6	94.5	102.1	104.0
令和	元		99.7	99.7	102.9	111.0	100.5	105.0	102.7	98.0	108.0	95.4	105.3	101.4	76.1	94.9	100.2	105.2
	2		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3		102.1	108.1	102.6	102.3	107.9	100.4	94.0	91.8	113.3	105.9	100.9	102.1	100.0	102.1	102.6	118.1
	4		99.3	100.6	103.5	93.9	102.8	90.5	88.7	93.2	106.8	98.7	97.7	104.8	96.6	98.4	106.0	118.9
									対!	前 年 増	減率(9	6)						
平成	29 年		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30		-1.2	4.5	-1.8	24.4	-9.0	-5.4	11.6	-4.5	-7.8	10.6	-9.7	4.5	-18.5	5.0	-2.3	-0.4
令和	元		-0.4	-6.2	-0.9	-8.2	2.0	3.5	-0.3	1.8	-1.6	-2.8	13.1	-1.8	-8.0	0.3	-1.9	1.1
	2		0.3	0.3	-2.8	-9.9	-0.5	-4.8	-2.5	2.1	-7.4	4.8	-5.0	-1.4	31.4	5.4	-0.2	-5.0
	3		2.1	8.1	2.6	2.3	7.9	0.4	-6.0	-8.2	13.3	5.9	0.9	2.1	0.0	2.1	2.6	18.1
	4		-2.7	-6.9	0.9	-8.2	-4.7	-9.9	-5.6	1.5	-5.7	-6.8	-3.2	2.6	-3.4	-3.6	3.3	0.7

表4-5 名目賃金指数(所定内給与)

																				(事業	所規	莫5人以	上、	令和2年平	均=100)
	TL		D	E	Ε		F	0	à	Н		I		J	J	K	L		М	N	0		Р		Q	R
年月	調	查	:				電気・対	ゴスド	ħ \$	假運車	输業,	卸	売 業	, 🛊	金融業,	不動産業,	学	術	宿泊業,飲	生活関道	1 教	育,学習	图 医療		複 合	他に分類され
177	産	業 討	建設	業	製 造	業	水道業	等 ji	五信:	業 郵	便 業	小	売	業化	呆 険 業	物品賃貸業	研:	究 等	食サービス業	サービス業等	支	援業	[福	祉	サービス事業	ないサービス業
													指			数										
平成 29 年	E	98.3	103	3.1	10	8.0	97	7.8	108.7	'	104.5		90.6	6	95.4	116.7		86.7	101.3	93.7		101.6	88	3.0	101.7	102.6
30		98.5	108	3.7	10	8.0	112	2.7	99.4	ļ	100.5		101.4	ļ	96.0	109.0		97.0	90.9	99.9		83.2	93	3.4	101.1	102.8
令和 元		98.1	101	.4	10	0.6	108	3.7	99.8	;	102.7		101.3	3	96.8	108.7		94.3	101.8	100.1		76.2	93	3.7	99.7	103.3
2		100.0	100	0.0	10	0.0	100	0.0	100.0)	100.0		100.0)	100.0	100.0	1	100.0	100.0	100.0		100.0	100	0.0	100.0	100.0
3		101.4	109	9.9	10	1.1	100	0.5	105.9)	100.8		93.5	5	93.1	114.0	1	104.3	100.4	99.9		100.6	101	1.6	100.9	114.2
4		101.2	107	.1	10	5.1	93	.6	105.8	ļ	92.9		90.0)	97.3	106.6		98.6	100.1	104.2		99.8	99	8.0	105.3	118.2
													交	1	前年増	減率(%)									
平成 29 年	: T	0.8	3	3.7		1.1	2	2.4	-3.4		-0.3		-2.7	,	2.0	-3.0		7.4	5.6	0.7		3.5	-1	1.7	2.2	-2.0
30		0.2		5.5		0.1	15	5.3	-8.5		-3.9		11.9)	0.6	-6.6		11.9	-10.2	6.6		-18.1	6	3.2	-0.6	0.1
令和 元		-0.4	-6	5.7	-	0.2	-3	3.5	0.4	ļ	2.2		0.0)	8.0	-0.2		-2.8	12.0	0.3		-8.3	().4	-1.4	0.5
2		1.9	-1	.4	-	0.6	-8	3.1	0.2	!	-2.7		-1.3	3	3.3	-8.1		6.1	-1.8	-0.2		31.2	. 6	6.6	0.3	-3.2
3		1.4	ç	9.9		1.1	(0.5	5.8	1	0.9		-6.4	Ļ	-6.9	14.2		4.3	0.4	0.0		0.6	1	1.6	0.9	14.3
4		-0.2	-2	.5		4.0	-6	.9	-0.1		-7.8		-3.7	,	4.5	-6.5		-5.5	-0.3	4.3		-0.8	-1	.8	4.4	3.5

表4-6 労働時間指数(総実労働時間)

																						(4	事業	所規模	5人	以上.	、令和2年3	平均=100)
		TL		D		E		F		G	Н		I		J		K	L		М	N		0		Р		Q	R
年	月	調	查					電気・	ガス	情 幇	運輸	業,	卸売	5 業,	金融	業,	不動産業,	学	術	宿泊業,飲	生 活	関連	教育	,学習	医	療 ,	複 合	他に分類され
·		産	業計	建	设 業	製	造 業	水道第	等	通信業	郵	便 業	小	売 業	保「) 業	物品賃貸業	研究	等	食サービス業	サービス	業等	支	援業	福	扣	サービス事業	ないサービス業
													推	ì			数											
平成	29 年		106.6	1	05.4		109.4	10-	4.5	90.7	1	104.1	1	100.1	1	01.1	110.1	9	97.9	116.0	11	16.0		112.6		101.4	104.9	110.7
	30		105.0	- 1	8.00		107.6	10	9.6	91.5	1	109.2	1	104.0		99.7	109.3	9	8.7	109.8	11	14.0		96.3		102.4	106.3	104.5
令和	元		103.6	- 1	00.9		105.5	10	1.8	99.9	1	109.8	1	101.6	1	01.1	105.1	9	9.8	113.4	11	15.6		92.1		100.6	99.8	102.3
	2		100.0	1	0.00		100.0	10	0.0	100.0	1	0.001	1	100.0	1	0.00	100.0	10	0.00	100.0	10	0.00		100.0		100.0	100.0	100.0
	3		100.7	1	02.4		101.6	10	3.9	103.2	1	101.3		97.5		98.7	107.2	10	0.2	101.9	10	02.4		94.1		98.6	104.9	110.1
	4		100.8	1	00.1		103.0	100	0.0	103.8		97.3		95.3		99.7	113.1	9	8.5	103.6	10	5.9		95.0		99.9	103.8	112.5
														対	前:	年増	減率(%)										
平成	29 年		-0.8		5.5		-0.2		0.6	-6.2		-6.6		-3.1		-0.2	-2.7		0.4	2.5		1.2		3.2		-1.2	1.8	-3.5
	30		-1.5		-4.5		-1.7		4.8	0.9		4.9		3.8		-1.4	-0.7		8.0	-5.5	-	-1.7		-14.5		1.0	1.4	-5.6
令和	元		-1.3		0.2		-2.0	-	7.1	9.1		0.6		-2.4		1.5	-3.8	-	-0.1	3.3		1.4		-4.4		-1.7	-6.2	-2.1
	2		-3.4		-0.9		-5.2	_	1.7	0.2		-9.0		-1.5		-1.1	-4.9		1.3	-11.7	-1	13.6		8.6		-0.6	0.3	-2.2
	3		0.8		2.4		1.6	:	3.9	3.2		1.3		-2.5		-1.4	7.3		0.2	1.8		2.5		-5.9		-1.4	4.9	10.0
	4		0.1		-2.2		1.4		3.8	0.6		-3.9		-2.3		1.0	5.5		1.7	1.7		3.4		1.0		1.3	-1.0	2.2

表4-7 労働時間指数(所定内労働時間)

														(4	事業所規模:	5人以上、	令和2年平	平均=100)
		1	ΓL	D	E	F	3	Н	I	J	K	L	М	N	0 1	>	Q	R
左	₹月	1	調 査			電気・ガス	青 報	運輸業,	卸売業、	金融業,	不動産業,	学 術	宿泊業,飲	生活関連	教育,学習	医療,	複 合	他に分類され
	,,,	į	産 業 計	建設業	製造業	水道業等	通信 業	郵便業	小 売 業	保 険 業	物品賃貸業	研 究 等	食サービス業	サービス業等	支 援 業	福 祉	サービス事業	ないサービス業
									指		数							
平成	29	年	105.0	108.4	106.0	105.8	92.2	102.2	100.1	101.6	108.3	98.8	116.5	113.9	102.6	101.3	103.3	110.9
	30		103.8	103.1	104.7	104.4	90.4	106.3	103.3	102.1	108.1	100.0	108.4	112.6	95.2	102.8	105.3	103.9
令和	元		102.4	101.4	103.6	100.3	97.0	105.8	100.6	100.6	104.2	99.3	111.5	115.5	93.0	100.8	100.0	101.0
	2		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3		100.7	104.0	101.0	102.9	103.0	101.3	97.4	101.5	107.2	100.8	102.8	102.3	95.4	99.1	104.3	107.2
	4		100.1	102.3	101.7	99.3	104.1	97.9	94.3	102.2	111.1	97.7	103.5	105.0	94.9	99.8	100.6	108.1
									対	前年増	減率(%	6)						
平成	29	年	-0.9	3.6	-0.2	0.5	-5.1	-7.5	-3.0	-1.2	-4.5	0.8	3.1	0.3	3.8	-1.0	0.8	-2.5
	30		-1.1	-4.9	-1.3	-1.3	-1.9	4.0	3.2	0.5	-0.1	1.2	-6.9	-1.1	-7.2	1.4	2.0	-6.3
令和	元		-1.3	-1.6	-1.0	-3.9	7.3	-0.5	-2.7	-1.6	-3.6	-0.6	2.8	2.6	-2.4	-1.9	-5.0	-2.8
	2		-2.3	-1.3	-3.6	-0.3	3.2	-5.5	-0.5	-0.5	-4.1	0.7	-10.3	-13.4	7.6	-0.8	0.0	-1.0
	3		0.6	4.0	1.1	2.9	3.0	1.3	-2.5	1.5	7.2	0.8	2.7	2.2	-4.6	-0.9	4.3	7.3
	4		-0.6	-1.6	0.7	-3.5	1.1	-3.4	-3.2	0.7	3.6	-3.1	0.7	2.6	-0.5	0.7	-3.5	0.8

表4-8 労働時間指数(所定外労働時間)

																					(事業	所規模	5人以.	<u>上、</u> 令	和2年平	均=100)
		TL		D		E		F	0	à	Н		I		J		K	L		М	N	0		Р	Q		R
在	■月	調	1	ξ				電気・カ	なれ	青幸	日 運 車	1業,	卸	売業,	金	独業,	不動産業,	学	術	宿泊業,飲	生活関道	製 教	育,学習	医療	, 複	合	他に分類され
	<i>,</i> ,	産	業計	建	設 業	製	造 業	水道業	等道	1 信 第	郵	便 業	小	売 業	保保	険 業	物品賃貸業	研究	等	食サービス業	サービス業等	支	援業	福	祉 サ-	ービス事業	ないサービス業
													_ ;	旨			数										
平成	29 年	:	128.7		76.4		150.9	89	.8	72.8		115.5		101.0		96.0	138.2	8	7.5	107.5	176.5		266.6	103	0.8	150.0	107.3
	30		120.8		77.3		142.0	171	.2	106.4		126.9		117.9		72.9	127.6	8	3.4	136.6	155.5		111.5	94	.9	136.2	113.6
令和	元		119.5		95.8		127.3	120	.8	136.1		134.1		123.7		107.6	119.5	9	0.3	151.1	117.8		78.7	96	0.	92.0	123.8
	2		100.0		100.0		100.0	100	.0	100.0		100.0		100.0		100.0	100.0	10	0.0	100.0	100.0		100.0	100	0.0	100.0	100.0
	3		101.5		86.7		108.8	115	.1	105.5		101.7		100.3		67.5	106.8	9	2.9	84.4	105.9		72.5	87	.9	123.5	158.5
	4		110.3		77.8		118.1	108	.5	100.5		93.4		114.3		73.0	142.7	10	7.3	107.7	130.9		97.5	103	.4	191.0	187.8
														対	前	年 増	減率(9	6)									
平成	29 年		-0.1		42.3		0.6	2	.7	-19.5		-1.6		-6.6		12.5	26.2	-	5.4	-9.4	18.8		0.3	-3	.8	26.6	-18.8
	30		-6.1		1.3		-5.8	90	.7	46.1		9.9		16.7		-24.0	-7.6	-	4.7	27.1	-11.9		-58.1	-7	.9	-9.2	5.9
令和	元		-1.1		23.8		-10.4	-29	.4	28.0		5.6		4.9		47.5	-6.4		8.2	10.6	-24.2		-29.4	1	.2	-32.5	8.9
	2		-16.4		4.4		-21.5	-17	.2	-26.5		-25.4		-19.2		-7.0	-16.4	1	0.7	-33.8	-15.1		27.0	4	.1	8.7	-19.2
	3		1.4		-13.3		9.0	15	.0	5.5		1.7		0.3		-32.5	6.8	-	7.1	-15.7	5.9		-27.4	-12	.1	23.5	58.5
	4		8.7		-10.3		8.5	-5	.7	-4.7		-8.2		14.0		8.1	33.6	1	5.5	27.6	23.6		34.5	17	.6	54.7	18.5

表4-9 常用雇用指数

																													(:	事業	所規	模5	人以上	4	令和2年平	平均=10	0)
		7	L		D		Е			F		G		Н			I			J		K		L		r	М	N		0		Р			3	R	
白	月	1	司	査						電気	・ガス	情	幸	返運	輸業	ŧ,	卸 ?	売 業	ŧ ,	金 融	業,	不動産	業,	学	:	術	宿泊業,飲	生	活関連	教	育,学	習医	療	. 4	複 合	他に分類さ	ħ
		Ē	業 業	計	建設	業	製	造	業	水 道	業等	通	信簿	€ 郵	便	業	小	売	業	保限	食 業	物品賃	賞業	研	究	等 1	食サービス業	+-	ビス業等	支	援	業福		祉 +	ナービス事業	ないサービス事	E.
																	ŧ	Ħ				Š	ţ														
平成	29	年	9	8.8	9	4.0		102	.1		88.3		92.7		94	.2		97	.2	1	04.9	10	6.2		128.8	3	102.1		99.2		80.	.5	98.	6	105.2	99.	6
	30		9	9.4	9	2.3		102	.1		32.5		97.0		94	.7		98	.4	1	03.7	10	5.4		129.3	3	102.6		100.4		83.	6	101.0	0	95.1	102.	3
令和	元		10	0.4	9	7.4		101	.6	- 1	00.4		96.2		96	.5		98	.0	1	02.1	10	1.7		128.4	4	107.7		102.0		85.	9	100.	3	98.0	103.	2
	2		10	0.0	10	0.0		100	.0	- 1	0.00	1	00.0		100	0.0		100	.0	1	0.00	10	0.0		100.0)	100.0		100.0		100.	0	100.0	0	100.0	100.	0
	3		10	0.4	10	0.9		97	.7		96.0	1	01.6		98	.2		100	.3		89.8	9	7.9		118.8	3	99.7		100.8		107.	6	100.	1	100.2	106.	4
	4		10	1.2	9	5.7		100.	6	,	95.0		97.2		96	.1		98	.5		88.3	8	7.4		114.2	2	103.4		101.8		110.	5	101.0	6	99.7	109.	7
																			対	前4	羊堆	減率	(9	%)													
平成	29	年		0.1		3.0		1.	.6	_	15.8		-2.5		1	.0		-3	.1		-0.9		0.0		-2.0	3	-0.4		-4.4		1.	4	0.	5	-1.8	3.	4
	30			0.6	-	1.8		0	.0	-	63.2		4.6		0	.5		- 1	.3		-1.1	_	0.7		0.3	3	0.5		1.2		3.	9	2.4	4	-9.6	2.	6
令和	元			1.1		5.5		-0	.5	2	08.6		-0.7		2	.0		-0	.4		-1.4	_	3.5		-0.0	6	5.0		1.5		2.	8	-0.	6	3.0	0.	9
	2		-	0.5		2.6		-1	.5		-0.4		3.8		3	.6		2	.0		-2.2	-	1.8		-22.	2	-7.1		-1.9		16.	4	-0.4	4	2.0	-3.	1
	3			0.4		0.9		-2	.2		-4.0		1.6		-1	8.		0	.3	-	10.2	-	2.1		18.8	3	-0.3		0.9		7.	6	0.	1	0.2	6.	3
	4			0.8		5.2		3.	0		-1.0		-4.3		-2	.1		-1	.8		-1.7	-10	0.7		-3.9	9	3.7		1.0		2.	7	1.3	5	-0.5	3.	1

(2) 事業所規模30人以上

表4-10 名目賃金指数(現金給与総額)

																		(事	業所規模	30人以上	、令和2年3	平均=100)
		TL	D		E		F	G	Н	1	I	J		K	L	N	И	N	0	Р	Q	R
白	■月	調	査				電気・ガス	情	展 運 輸 業	. 1	卸売業	. 金	融業,	不動産業,	学	術者	官泊業,飲	生活関連	教育,学習	医療	. 複 合	他に分類され
	<i>,</i> ,	産業	計建	設 業	製	造 業	水道業等	通信:	業郵 便	業	小売	業保	険 業	物品賃貸業	研究	等的	ミサービス業	サービス業等	支 援 業	福 神	止 サービス事業	ないサービス業
											指			数								
平成	29 年	10	0.9	99.7		104.0	93.1	114.1	115	.9	88.8	5	111.8	140.6	83	8.8	102.4	110.0	106.4	86.8	103.7	101.4
	30	10	0.5	138.8		102.8	106.4	107.0	104	.2	102.4	1	114.8	107.6	99	9.6	93.9	112.3	80.4	91.7	99.8	101.2
令和	元	10	1.7	104.5		104.3	108.5	103.3	3 110	.0	108.1	ı	103.9	88.0	97	7.7	119.7	108.5	78.5	95.6	100.2	100.8
	2	10	0.00	100.0		100.0	100.0	100.0	100	.0	100.0)	100.0	100.0	100	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	10	02.0	117.8		101.6	97.5	100.3	3 105	.6	96.6	3	84.1	114.9	103	3.6	97.4	107.2	100.5	98.2	89.7	121.2
	4	10	3.7	100.7		107.2	99.2	93.7	94	7	88.1	l	98.6	97.7	108	.9	103.3	109.4	99.0	99.7	93.7	131.9
											Ż	村前	年增	減率(%)							
平成	29 年		0.5	1.9		-0.2	1.0	0.0	3 2	.2	1.1	ı	1.3	7.3	-4	1.0	6.5	0.7	3.1	-0.2	3.3	-2.8
	30	-	-0.4	39.1		-1.2	14.3	-6.2	-10	.1	15.7	7	2.7	-23.4	18	3.9	-8.3	2.1	-24.4	5.7	-3.7	-0.2
令和	元		1.3	-24.7		1.5	2.0	-3.5	5 5	.6	5.6	6	-9.4	-18.2	-2	2.0	27.4	-3.4	-2.3	4.3	0.4	-0.4
	2	-	-1.8	-4.3		-4.2	-7.8	-3.2	_9	.1	-7.5	5	-3.8	13.5	2	2.4	-16.5	-7.8	27.3	4.5	-0.2	-0.7
	3		2.0	17.9		1.7	-2.5	0.0	3 5	.6	-3.4	1	-15.9	15.0	3	3.6	-2.6	7.2	0.5	-1.7	-10.3	21.2
	4		1.7	-14.5		5.5	1.7	-6.6	-10	3	-8.8	3	17.2	-15.0		.1	6.1	2.1	-1.5	1.5	4.5	8.8

表4-11 実質賃金指数(現金給与総額)

																(事	事業所規模3	30人以上、	令和2年	平均=100)
		TL	D		Е		F	G	Н	I		J	K	L	М	N	0	Р	Q	R
年月	∃ .	調	査				電気・ガス	ス情	報運輸業	卸.	売業,	金融業,	不動産業,	学 徘	宿泊業,飲	生活関連	教育,学習	医療,	複 合	他に分類され
1,	•	産	業計	設 業	製	造 業	水道業等	勇通信	業 郵 便	業小	売 業	保険業	物品賃貸業	研究等	食サービス業	サービス業等	支 援 業	福祉	サービス事業	ないサービス業
											指		数							
平成 2	29 年		102.4	101.2		105.6	94.5	115	8 117	.7	89.8	113.5	142.7	85.1	104.0	111.7	108.0	88.1	105.3	102.9
3	30		100.8	139.2		103.1	106.7	107	3 104	.5	102.7	115.1	107.9	99.9	94.2	112.6	80.6	92.0	100.1	101.5
令和 :	元		101.7	104.5		104.3	108.5	103	3 110	.0	108.1	103.9	88.0	97.7	119.7	108.5	78.5	95.6	100.2	100.8
	2		100.0	100.0		100.0	100.0	100	0 100	.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
;	3		102.8	118.8		102.4	98.3	101	1 106	.5	97.4	84.8	115.8	104.4	98.2	108.1	101.3	99.0	90.4	122.2
	4		101.4	98.4		104.8	97.0	91.	6 92	.6	86.1	96.4	95.5	106.5	101.0	106.9	96.8	97.5	91.6	128.9
											対	前年埠	減率(%)						
平成 2	29 年		_	_		_		_	-	-	_	-	-			_	-	_	-	
3	30		-1.5	37.5		-2.3	13.0	-7	2 -11	.1	14.5	1.6	-24.3	17.6	-9.4	1.0	-25.3	4.5	-4.8	-1.3
令和 :	元		0.9	-25.0		1.1	1.6	-3	9 5	.2	5.2	-9.8	-18.5	-2.3	27.0	-3.8	-2.7	3.9	0.1	-0.8
:	2		-1.8	-4.3		-4.2	-7.8	-3	2 -9	.2	-7.6	-3.8	13.5	2.3	-16.5	-7.8	27.3	4.5	-0.2	-0.7
;	3		2.8	18.8		2.4	-1.7	1	1 6	.5	-2.6	-15.2	15.8	4.4	-1.8	8.1	1.3	-1.0	-9.6	22.2
	4		-1.4	-17.2		2.3	-1.3	-9.	4 -13	.1	-11.6	13.7	-17.5	2.0	2.9	-1.1	-4.4	-1.5	1.3	5.5

(注1) 実質賃金指数は、名目賃金指数を消費者物価指数(持屋の帰属家賃を除く総合指数)で除して百分率化したもの。 (注2) 実質賃金指数は、名目賃金指数を消費者物価指数は、平成28年3月分までは静岡県の数値使用していたが、令和4年1月分から毎月勤労統計調査の基準年を令和2年に変更したことに伴い、平成28年3月分以前に遡って静岡市の数値を使用した。併せて、消費者物価指数の基準も令和2年に変更さん。今和3年分の増減率が改訂されたことから、実質賃金指数の令和3年分の増減率も改訂した。なお、令和2年分以前の増減率は改訂していないため、異なる消費者物価指数を使用している平成29年の増減率は「一」で表記する。

表4-12 名目賃金指数(定期給与)

																				(=	事業	听規模	30人以上	、令和2年	平均=100)
		TL		D		E		F		G	Н		I		J	K	L		М	N	0		Р	Q	R
年	月	調	查	Ē				電気	・ガス	情	報運	輸業,	卸売	業,	金融業	, 不動産業	. 学	術	宿泊業,飲	生活関連	教育	育,学習	医療	, 複 台	他に分類され
·		産	業計	建建	设 業	製	造 業	水道	業等	通信	業郵	便 業	小步	売業	保 険	業物品賃貸	戦 研	究 等	食サービス業	サービス業等	支	援業	福	祉 サービス事業	ないサービス業
													指			数									
平成	29 年		100.0	1	0.00		104.0		93.2	122.	9	113.6		0.88	101.	8 104.5	i	86.0	96.8	114.0		106.2	85.	6 99.5	100.1
	30		99.9	1	20.6		103.0	1	13.8	111.	9	103.3	1	0.00	107.	6 93.5	i	101.6	90.0	116.3		83.3	92.	0 94.5	100.7
令和	元		100.7	1	03.0		102.8	1	10.3	104.	7	106.0	1	06.5	102.	8 81.0)	100.3	111.8	108.8		78.9	95.	1 100.1	100.6
	2		100.0	1	0.00		100.0	1	0.00	100.)	100.0	1	0.00	100.	0 100.0)	100.0	100.0	100.0		100.0	100.	0 100.0	100.0
	3		101.7	1	10.5		101.2	1	00.6	103.	3	104.7		96.0	82.	8 100.5	i	105.1	93.3	111.7		100.3	99.	6 91.4	120.4
	4		103.2		97.9		105.1	1	05.6	103.	\$	94.9		91.1	93.	8 85.0)	106.2	99.1	114.9		98.8	100.	4 94.6	131.9
														対	前年:	增減率	(%))							
平成	29 年		0.3		0.5		0.1		0.3	0.	1	1.8		-1.5	1.	4 1.7	,	-2.9	6.4	-0.3		3.0	-0.	9 3.4	-2.1
	30		-0.1		20.5		-0.9		22.2	-8.	9	-9.1		13.7	5.	7 -10.5	i	18.1	-7.0	2.0		-21.6	7.	4 -5.0	0.5
令和	元		0.8	-	14.6		-0.2		-3.1	-6.	5	2.5		6.6	-4.	4 -13.4	ļ	-1.3	24.3	-6.5		-5.2	3.	4 5.9	-0.1
	2		-0.6		-2.9		-2.8		-9.3	-4.	4	-5.6		-6.2	-2.	7 23.4	ļ	-0.3	-10.5	-8.0		26.7	5.	1 0.0	-0.6
	3		1.7		10.5		1.2		0.6	3.	2	4.7		-4.0	-17.	3 0.5	i	5.1	-6.7	11.6		0.3	-0.	4 -8.6	20.4
	4		1.5		11.4		3.9		5.0	0.		-9.4		-5.1	13.	3 -15.4		1.0	6.2	2.9		-1.5	0.	8 3.5	9.6

表4-13 実質賃金指数(定期給与)

											_	•		-			_			•••	****		•														
																													(事	業層	斤規村	模30	0人以上、	、令和	和2年平	均=100))
	TL		D		Е			F		G		Н			I			J		K		L			r	М	N			0		F	Р	Q		R	
月	調	3	査					電気	ガス	、情	#	級運	輸業	₩,	卸	売 業	ŧ.,	金融	業	. 不	動産業	ŧ, e	学	f	術名	宿泊業,飲	生	活関	連	教育	f, 学	習[医療、	複	合	他に分類され	
•	産	業言	建	設 業	製	造	業	水 道	業等	通	信言	業郵	便	業	小	売	業	保	険	業 物	品賃貸	業	研	究:	等 1	食サービス業	サ -	ービス業	等	支	援	業	福祉	£ #−	ビス事業	ないサービス業	
															Ħ	Ħ					数																Ī
29 年	Г	101.5	5	101.5		105	.6		94.6		124.8	3	115	5.3		89	.3	1	03.4	1	106.	.1		87.3	3	98.3		115	5.7		107.	8	86.9		101.0	101.6	
30		100.2	2	121.0		103	.3	1	14.1		112.2	2	103	3.6		100	.3	1	07.9)	93.	.8		101.9	9	90.3		116	6.6		83.	6	92.3		94.8	101.0	
元		100.7	7	103.0		102	.8	1	10.3		104.7	,	106	0.6		106	.5	1	02.8	3	81.	.0		100.3	3	111.8		108	8.8		78.	9	95.1		100.1	100.6	
2		100.0)	100.0		100	.0	10	0.00		100.0)	100	0.0		100	0.0	1	00.0)	100.	.0		100.0)	100.0		100	0.0		100.	0	100.0		100.0	100.0	
3		102.5	5	111.4		102	.0	10	1.4		104.1		105	5.5		96	8.		83.5	i	101.	3		105.9	9	94.1		112	2.6		101.	1	100.4		92.1	121.4	
4		100.9)	95.7		102	.7	10	3.2	1	01.1		92	2.8		89	.1		91.7	,	83.	1		103.8	3	96.9		112	.3		96.	6	98.1		92.5	128.9	
																	対	前:	年均	曾海	車	(%	6)														
29 年			_	-			-		-	-		-		-			-			-		-			-	-	-		-			-	-	-	-	-	-
30		-1.2	2	19.3		-2	.0		20.9		-9.9)	-10	0.1		12	.5		4.6	i	-11.	.5		16.9	9	-8.0		0	0.9		-22 .	5	6.2		-6.0	-0.5	
元		0.4	ļ.	-15.0		-0	.6		-3.5		-6.8	3	2	2.1		6	.1		-4.9)	-13.	.7		-1.5	7	23.8		-6	8.6		-5.	5	3.0		5.4	-0.5	
2		-0.6	6	-2.9		-2	.8		-9.3		-4.4	Ļ	-5	5.6		-6	.2		-2.7	•	23.	4		-0.3	3	-10.5		-8	3.1		26.	7	5.1		0.0	-0.6	
3		2.5	5	11.4		2	.0		1.4		4.1		5	5.5		-3	.2	-	-16.5	i	1.	.3		5.9	9	-5.9		12	2.6		1.	.1	0.4		-7.9	21.4	
4		-1.6	•	-14.1		0	.7		1.8		-2.9)	-12	2.0		-8	.0		9.8	}	-18.	0		-2.0)	3.0		-0	.3		-4.	5	-2.3		0.4	6.2	
	29 年 30 元 2 3 4 29 年 30 元 2	29 年 30 元 2 3 3 4 2 2 3 3 4 2 2 3 3 7 元 2 3 7 元 2	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理解 査 課 素 計 建 設 素 製 造 素 水道業等 通 信 素 郵 便 業 来 が 道 業等 通 信 素 郵 便 業 を ま が 道 業等 通 信 素 郵 便 業 で ま で ま で ま で ま で ま で ま で ま で ま で ま で	TL D E F G H I I I I I I I I I	日	TL	日	TL	TL	TL	TL		TL	TL	TL	TL	TL	TL D E F G H I I D E R S T T T D E R T T T T D T T T T T	1	TL D E F G H I I D E F E E F E E E E E	日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	Table Ta	Table Ta	TL D E F G H	TL D E F S T T T T T T T T T

表4-14 名目賃金指数(所定内給与)

												(事	業所規模	30人以上、	令和2年平	型均=100)
	TL	D	E	F	G	Н	I	J	K	L	М	N	0	Р	Q	R
年月	調査			電気・ガス	情 報	運輸業,	卸売業,	金融業,	不動産業,	学 術	宿泊業,飲	生活関連	教育, 学習	医療,	複 合	他に分類され
771	産 業 計	建設業	製造業	水道業等	通 信 業	郵便業	小 売 業	保 険 業	物品賃貸業	研 究 等	食サービス業	サービス業等	支 援 業	福 祉	サービス事業	ないサービス業
							指		数							
平成 29 年	98.1	108.3	100.1	96.3	126.6	109.6	87.5	99.5	102.1	84.7	96.1	110.2	108.4	85.2	98.0	100.9
30	98.4	134.6	99.9	108.5	114.8	103.4	98.7	105.1	92.7	100.7	87.8	112.9	84.4	91.3	94.4	100.7
令和 元	99.0	109.9	100.3	107.5	103.9	102.0	105.4	100.5	81.7	99.6	110.6	107.2	79.3	93.9	99.1	100.0
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.5	116.9	100.4	99.5	103.5	101.5	96.2	84.5	102.5	104.5	93.7	111.9	102.2	99.8	89.6	117.9
4	102.5	107.7	104.2	103.5	106.4	91.2	90.5	94.0	86.8	105.3	98.2	114.0	100.4	99.1	90.5	127.4
							対	前年増	減率(%)						
平成 29 年	0.1	1.5	-0.3	-0.5	-0.1	3.5	-1.3	2.3	0.9	-2.3	6.6	-1.4	2.8	-1.5	3.1	-3.2
30	0.3	24.4	-0.2	12.8	-9.4	-5.7	12.8	5.7	-9.2	18.8	-8.6	2.4	-22.2	7.1	-3.6	-0.2
令和 元	0.6	-18.4	0.4	-0.9	-9.5	-1.4	6.8	-4.4	-11.8	-1.1	26.0	-5.0	-6.1	3.0	4.9	-0.7
2	1.1	-8.9	-0.3	-7.0	-3.8	-2.0	-5.2	-0.5	22.3	0.4	-9.6	-6.7	26.1	6.4	1.0	0.1
3	1.5	16.9	0.4	-0.5	3.4	1.6	-3.8	-15.5	2.5	4.5	-6.4	11.9	2.2	-0.2	-10.5	17.8
4	1.0	-7.9	3.8	4.0	2.8	-10.1	-5.9	11.2	-15.3	0.8	4.8	1.9	-1.8	-0.7	1.0	8.1

表4-15 労働時間指数(総実労働時間)

																							(事	業	所規模	30人	以上、	令和2年5	平均=100)
			TL		D		E		F		G	Н		I		J		K	L		М	N		0		Р		Q	R
4	∓月		調	重	ž				電気	・ガス	情	報運	輸業,	卸	売業,	金	融業	, 不動産業,	学	術	宿泊業,飲	生活	5 関連	教	育,学習	医	療 ,	複 合	他に分類され
			産	業計	建	設業	製	造 業	水道	重業 等	通信	業郵	便 業	小	売 業	保	険	業 物品賃貸業	研	究 等	食サービス業	サービ	ス業等	支	援業	福	祉	サービス事業	ないサービス業
														_ ;	指			数											
平成	29	年		108.0		108.5		109.9		101.9	91.	3	114.7		101.3		101.2	112.1		101.2	114.8		123.2		117.1		100.6	103.7	107.5
	30)		105.6		96.9		108.1		106.3	99.	3	114.2		102.0		104.3	104.5		103.2	108.1		116.8		98.5		102.1	103.3	103.5
令和	元	;		104.2		97.9		104.5		101.9	100.	1	110.1		102.2		102.5	95.1		101.1	118.9		119.5		94.9		103.2	99.2	101.8
	2			100.0		100.0		100.0		100.0	100.0)	100.0		100.0		100.0	100.0		100.0	100.0		100.0		100.0		100.0	100.0	100.0
	3			101.1		104.2		102.3		103.0	96.	3	103.3		99.6		97.0	114.5		100.1	99.6		105.7		87.9		99.2	101.6	110.6
	4			102.1		98.5		102.9		102.2	98.	3	99.3		99.1		104.3	108.0		101.3	103.3	1	108.9		91.1	. 1	100.4	100.5	118.0
															対	前	年均	曽滅 率(96)	1									
平成	29	年		0.3		1.6		0.5		2.8	0.4	4	-0.7		-0.4		-3.0	1.1		0.0	5.8		-1.6		0.9		-1.2	1.1	-0.9
	30)		-2.2		-10.7		-1.6		4.3	8.	5	-0.4		0.6		3.2	-6.7		2.0	-5.8		-5.1		-15.9		1.6	-0.4	-3.7
令和	元	;		-1.4		1.1		-3.3		-4.1	0.	5	-3.5		0.3		-1.8	-9.0		-1.9	10.0		2.2		-3.6		1.0	-4.0	-1.7
	2			-4.0		2.1		-4.4		-1.9	-0.	1	-9.2		-2.2		-2.4	5.2		-1.1	-15.9		-16.3		5.4		-3.1	0.8	-1.7
	3			1.2		4.2		2.4		3.0	-3.	5	3.3		-0.4		-3.0	14.5		0.0	-0.4		5.6		-12.2		-0.8	1.6	10.6
	4			1.0		-5.5		0.6		-0.8	2.3	3	-3.9		-0.5		7.5	-5.7		1.2	3.7		3.0		3.6		1.2	-1.1	6.7

表4-16 労働時間指数(所定内労働時間)

															(事業所規模3	0人以上、	、令和2年平	平均=100)
		TL	T I)	Е		F	G	Н	I	J	K	L	М	N	0	Р	Q	R
在	月	調	査				電気・ガス	情報	设運輸業,	卸売業,	金融業	不動産業,	学 徘	宿泊業,飲	生活関連	教育,学習	医療,	複 合	他に分類され
		産	業計	建設業	製	造 業	水道業等	通信:	戦郵 便 業	小売業	保険 第	* 物品賃貸業	研究等	食サービス業	サービス業等	支 援 業	福 祉	サービス事業	ないサービス業
										指		数							
平成	29 年	:	105.4	118.3		105.7	104.1	94.8	109.8	101.7	104.3	109.5	102.2	115.7	122.0	98.8	100.9	101.9	108.5
	30		103.8	106.5		104.4	102.7	98.8	110.6	101.8	105.3	103.2	102.8	106.6	116.0	93.5	102.9	103.1	103.2
令和	元		102.9	101.7		102.4	99.6	96.6	106.7	101.4	100.3	94.1	100.5	117.5	119.6	94.9	103.7	99.5	101.0
	2		100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3		100.8	108.7		101.8	102.3	98.4	100.8	99.2	100.4	112.9	100.6	100.9	105.8	88.1	99.7	100.2	108.0
	4		100.9	106.0		101.6	101.1	100.8	97.7	97.5	105.9	108.0	100.1	104.0	109.3	88.7	99.9	95.4	112.3
										対	前年增	減率(%)						
平成	29 年		0.1	2.6		0.1	2.1	0.4	-0.1	-0.4	-2.4	0.4	0.6	5.9	-2.0	1.8	-1.2	0.5	-0.9
	30		-1.5	-9.9		-1.3	-1.3	4.2	0.8	0.1	0.9	-5.7	0.6	-7.9	-4.8	-5.4	2.0	1.2	-4.8
令和	元		-0.8	-4.4		-1.9	-3.1	-2.2	-3.6	-0.4	-4.8	-8.9	-2.3	10.2	3.0	1.5	0.8	-3.5	-2.1
	2		-2.8	-1.7		-2.3	0.4	3.5	-6.2	-1.4	-0.3	6.3	-0.5	-14.9	-16.4	5.3	-3.6	0.5	-1.0
	3		0.7	8.7		1.8	2.3	-1.5	0.8	-0.8	0.4	12.9	0.5	1.0	5.8	-11.9	-0.3	0.2	8.0
	4		0.1	-2.5		-0.2	-1.2	2.4	-3.1	-1.7	5.5	-4.3	-0.5	3.1	3.3	0.7	0.2	-4.8	4.0

表4-17 労働時間指数(所定外労働時間)

																	(事	業所規模	30人以上	、令和2年5	平均=100)
		TL		D		E		F	G	Н		I	J	K	L	М	N	0	P	Q	R
年	■月	調	查	Ē				電気・ガス	情	報運	輸業,	卸売業,	金融業	, 不動産業,	学 徘	宿泊業,飲	生活関連	教育,学習	医療.	複合	他に分類され
·		産	業計	建	設 業	製	造 業	水道業等	通信	業郵	便 業	小 売 業	保険	業 物品賃貸業	研究等	食サービス業	サービス業等	支 援 業	福初	サービス事業	ないサービス業
								,				指		数							
平成	29 年	:	140.4		57.5		158.1	79.7	61	.8	147.4	94.9	69.9	150.8	89.4	101.4	148.2	704.5	94.0	140.9	92.3
	30		128.4		46.7		150.9	142.5	108	.1	137.9	103.7	95.1	123.2	106.9	129.1	133.7	258.9	86.6	107.1	108.5
令和	元		120.7		77.9		129.7	125.6	135	.8	133.2	117.3	124.5	110.1	107.8	139.3	117.0	93.2	91.9	91.5	113.0
	2		100.0		100.0		100.0	100.0	100	.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3		105.1		80.5		108.4	110.1	77	.8	120.2	106.0	63.0	136.2	94.9	79.8	103.7	82.1	90.9	128.9	153.0
	4		117.3		59.3		118.4	112.4	77	.9	109.8	129.4	87.7	107.9	114.3	93.5	99.8	167.3	108.8	199.4	206.9
												対	前年均	曽減率(%)						
平成	29 年		1.4		-7.9		4.6	11.2	0	.9	-3.3	0.7	-8.8	9.9	-6.1	2.9	7.8	-2.0	-1.2	10.9	-2.3
	30		-8.5		-18.8		-4.6	78.9	74	.9	-6.4	9.4	36.0	-18.3	19.5	27.2	-9.8	-63.3	-7.9	-24.1	17.6
令和	元		-6.0		67.0		-14.0	-11.8	25	.6	-3.4	13.1	30.9	-10.6	0.9	7.9	-12.6	-64.0	6.0	-14.5	4.2
	2		-17.1		28.4		-22.9	-20.4	-26	.4	-24.9	-14.8	-19.7	-9.1	-7.2	-28.2	-14.5	7.6	8.9	9.3	-11.5
	3		5.0		-19.5		8.4	10.1	-22	.2	20.2	6.0	-37.1	36.2	-5.2	-20.2	3.7	-18.1	-9.2	28.9	53.0
	4		11.6		-26.3		9.2	2.1	0	.1	-8.7	22.1	39.2	-20.8	20.4	17.2	-3.8	103.8	19.7	54.7	35.2

表4-18 常用雇用指数

																				(1業月	f規模	30人以	上、	令和2年平	均=100)
		TL		D	E		F		G	Н		I			J	K	L		М	N	0		Р		Q	R
全	F月	調	重	Ē.			電気	・ガス	情幸	设運	輸業	. 餌	D 売 ま	業,	金融業	. 不動産業	4, 与	≜ #	宿泊業,飲	生活関連	教育	i, 学習	医療	.	複 合	他に分類され
	,,,	産	業言	建 設 🤃	製	造 業	水道	重業 等	通信	美 郵	便	製力	、売	業	保険	業 物品賃貸	業石	开究 等	食サービス業	サービス業等	支	援業	福	祉	サービス事業	ないサービス業
													指			数										
平成	29 全	Ŧ.	100.0	95.2		102.2		105.6	83.9		90.6		9	6.6	102.9	132.	1	154.8	110.6	90.8		77.9	9	8.8	122.2	107.2
	30		100.4	94.5		101.4		44.9	91.5		91.9		100	0.0	103.6	132.	9	153.4	107.0	93.5		80.4	10	1.9	100.8	109.6
令和	元		100.4	100.5		101.1		100.8	94.4		95.1		98	3.5	99.7	126.	9	151.7	106.5	100.4		78.4	10	0.4	102.1	107.6
	2		100.0	100.0		100.0		100.0	100.0	1	100.0		100	0.0	100.0	100.	0	100.0	100.0	100.0		100.0	10	0.0	100.0	100.0
	3		101.1	98.8		98.3		98.1	100.2		98.7		100	0.9	97.1	103.	7	133.7	92.9	102.0		110.1	10	0.9	99.2	109.9
	4		101.7	80.4		100.9		95.8	95.4		96.4		98	3.2	95.6	78.	6	129.1	92.9	102.5		113.6	10:	2.0	96.3	115.1
														対	前年均	減率	(%)								
平成	29 호	Ŧ.	0.1	4.2		0.5		-0.7	-1.3		0.1			4.3	-0.6	0.	7	-2.7	1.7	-1.9		-2.0		1.1	-2.9	2.6
	30		0.4	-0.8		-0.9		-57.5	9.1		1.4		;	3.5	0.7	0.	5	-1.0	-3.3	3.0		3.2		3.2	-17.5	2.3
令和	元		0.0	6.4		-0.3		124.6	3.2		3.5		-	1.5	-3.8	-4.	5	-1.0	-0.5	7.4		-2.4	-	1.4	1.2	-1.9
	2		-0.3	-0.4		-1.0		-0.8	5.9		5.1			1.6	0.3	-21.	2	-34.1	-6.1	-0.5		27.5	-	0.5	-2.1	-7.1
	3		1.1	-1.2		-1.7		-1.9	0.2		-1.3			1.0	-2.9	3.	6	33.6	-7.1	2.1		10.0		0.9	-0.8	9.9
	4		0.6	-18.6		2.6		-2.3	-4.8		-2.3		-2	2.7	-1.5	-24.	2	-3.4	0.0	0.5		3.2		1.1	-2.9	4.7

<参考> 全国の結果(令和4年平均)

事業所規模5人以上

(1) 現金給与額

表 1 産業別現金給与額(全国)

(事業所規模5人以上)

産業	現金給土	与総額	定期	給与	所定内	給与	超過労働	給与	特別給	 i与
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	円	%	円	%	H	%	円	%	H	%
調査産業計	325, 817	2. 0	267, 461	1.4	248, 529	1.1	18, 932	5. 0	58, 356	4. 6
製 造 業	391, 169	1. 7	310, 366	0.6	280, 261	0. 2	30, 105	3. 4	80, 803	6. 0
卸売業,小売業	293, 213	1. 7	240, 990	1.4	228, 806	1.0	12, 184	7. 9	52, 223	2. 9
医療、福祉	302, 143	1. 9	257, 422	1. 9	242, 729	1. 6	14, 693	8. 6	44, 721	1.4

(2) 労働時間

表 2 産業別労働時間(全国)

(事業所規模5人以上)

産業	総実労	働時間	所定内党	分働時間	所定外第	分働時間	出勤	日数
		前年比		前年比		前年比		前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	136. 1	0. 1	126. 0	-0.3	10. 1	4. 6	17. 6	-0. 1
製 造 業	156. 6	0.4	142. 2	0.0	14. 4	6. 2	18.8	0. 0
卸売業,小売業	130. 6	-0. 2	123. 2	-0.5	7. 4	4. 2	17. 8	-0. 1
医療、福祉	129. 4	-0. 7	124. 4	-1.2	5. 0	10. 3	17. 4	-0. 3

(3) 雇用

表 3 産業、就業形態別常用労働者数 (全国)

(事業所規模5人以上)

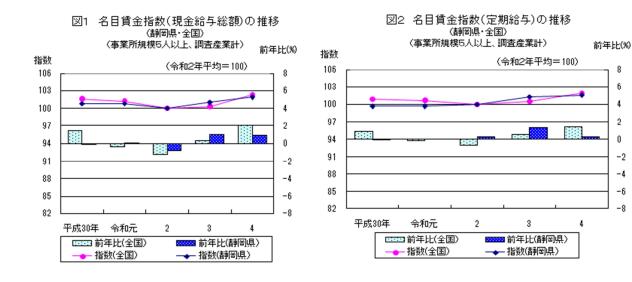
- Mr	常用労	分働者数	一般労	科士	パートタイ	/ 兴禹李		労 働 舅	異動 率		パート 労働者	
産業	[前年比	一阪力	前年比	/\-ry1	前年比	入職率	前年差	離職率	前年差	力測年	前年差
	千人	%	千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	51, 342	0.9	35, 120	0.4	16, 223	2. 0	2. 05	0.09	1. 98	0. 05	31.60	0.32
製 造 業	7, 695	-0.8	6, 651	-1.0	1, 044	0.0	1. 10	0.06	1. 10	-0.04	13. 57	0. 12
卸売業,小売業	9, 551	-0. 7	5, 515	-0.8	4, 035	-0.6	1. 84	-0. 01	1. 87	0. 03	42. 25	0. 02
医療、福祉	7, 881	2. 5	5, 224	2. 8	2, 657	2. 3	1. 76	-0. 02	1. 64	0. 03	33. 71	-0. 11

(4) 年次別

表 4 年次別指数及びパートタイム労働者比率の推移(全国)

(事業所規模5人以上、調査産業計)

									・テホ	17179615 07	くひ上、 呵ェ	
産業	名目賃金 (現金給		名目賃金 (定期約		労働時間 (総実労値		労働時間 (所定外労		常用雇用	用指数	パート 労働者	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		前年差
		%		%		%		%		%		ポイント
平成30年	101.6	1.4	100. 9	0.9	105. 2	-0.8	117.5	-1.5	97. 1	1.1	30. 88	0. 19
令和元	101. 2	-0.4	100. 7	-0. 2	102. 9	-2. 2	115. 1	-1.9	99.0	2. 0	31.53	0. 65
2	100. 0	-1.2	100.0	-0. 7	100.0	-2.8	100.0	-13. 2	100.0	1.0	31. 13	-0. 40
3	100. 3	0.3	100.5	0.5	100. 7	0.6	105. 2	5. 1	101.1	1. 2	31. 28	0. 15
4	102. 3	2. 0	101. 9	1.4	100.8	0. 1	110.0	4. 6	102.0	0. 9	31.60	0. 32

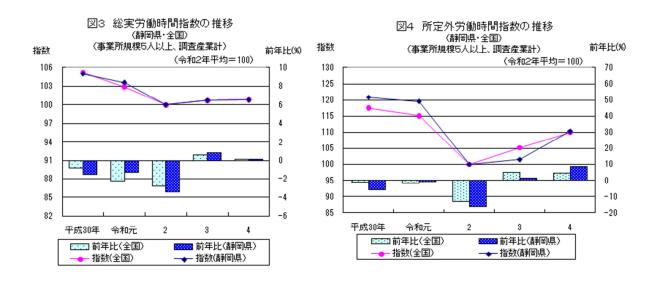


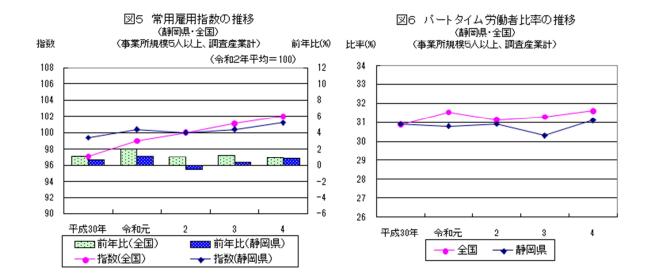
6

0

-6

-8





毎月勤労統計調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項に規定する基幹統計であり、賃金、労働時間及び雇用について、静岡県における変動を毎月明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

日本標準産業分類に定める、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する県内全事業所のうち、厚生労働省が指定した約1,100事業所を対象としている。

なお、常用労働者が5人以上の規模の事業所を「事業所規模5人以上」とし、常用労働者30人以上の 規模の事業所を「事業所規模30人以上」としている。また、「事業所規模5人以上」には「事業所規模 30人以上」を含んでいる。

3 調査の方法

常用労働者30人以上規模の事業所については、毎年更新される、総務省の事業所母集団データベースの年次フレームを用いて、全事業所のリストを作成し、これを産業規模別に区分し、その区分ごとに調査事業所を抽出している。また、調査事業所は、平成30年からは毎年1月分調査で一部を入れ替える方式に変更している。調査の実施方法は郵送又はオンライン調査である。

常用労働者 5~29 人規模の事業所については、経済センサスの調査区を用いて設定した毎月勤労統計調査調査区の中から、一定数の調査区を抽出し、その地域内から調査事業所を抽出している。事業所は、半年ごとに全体の3分の1について交替し、各組は18か月間継続するローテーション方式により調査を行っている。調査の実施方法は、毎月、統計調査員による実地調査又はオンライン調査である。

また、常用労働者1~4人規模の事業所については、年1回、7月末日現在で「毎月勤労統計調査特別調査」を実施している(調査対象事業所・・・約600事業所)が、令和2年は新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となった。

4 調査事項の説明

(1) 現金給与額

現金給与額とは、賃金、給与、手当、賞与その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者 に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の金額のことである。退職を 事由に支払われる退職金は含まれない。

「きまって支給する給与(以下「定期給与」という。)」とは、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与で、いわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

「所定内給与」とは、「定期給与」のうち所定外給与以外のものをいう。

「**所定外給与(超過労働給与)」**とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことである。

「特別に支払われた給与(以下「特別給与」という。)」とは、あらかじめ定められた労働協約、就業規則等によらないで一時的又は突発的理由に基づいて支払われる給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給要件が定められているもので、賞与及び期末手当、3か月を超える期間で算定さ

れる手当、支給事由の発生が不定期なもの、ベースアップ等が行われた場合の差額追給等である。 「現金給与総額」とは、「定期給与」と「特別給与」の合計額である。

(2) 実労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間のことである。休憩時間は除かれるが、鉱業の坑内作業者の休憩時間や運輸関係労働者等の手待ち時間は含める。なお、本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。

「**所定内労働時間**」とは、労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の 実労働時間のことである。

「所定外労働時間」とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等の実労働時間のことである。 「総実労働時間」とは、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。

(3) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。事業所に出勤しない日は、有給であっても出勤日数には含めないが、新型コロナウイルス対策又はその他の事情で、労働者を在宅勤務(テレワークを含む)させた場合は、出勤日数に含める。1日のうち1時間でも就業すれば、1出勤日とする。

(4) 常用労働者

次の条件に該当する労働者のことである。

期間を定めず、又は1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者。

なお、重役、理事などの役員でも、常時勤務して一般の労働者と同じ給与規則で毎月給与の支払を 受けている者及び事業主の家族でも、常時その事業所に勤務し、他の労働者と同じ給与規則で毎月給 与が支払われている者は常用労働者に含める。

「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のことである。

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで、1週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者。「一般労働者」とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者のことをいう。

(5) パートタイム労働者比率

調査期間末の全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合を、百分率化したものである。

(6) 労働異動率

雇用の流動状況を示す指標としての労働異動率は、以下の式による。

なお、この入(離)職率は、単に新規の入(離)職者のみならず、同一企業内の転勤者が含まれている。

Ⅱ 令和4年特別調査結果

〈毎月勤労統計調査特別調査とは?〉

常用労働者1~4人を雇用する事業所を対象として、年1回、7月31日現在で、賃金、 労働時間及び雇用の状況を調査するもの。

1 賃 金

(1) きまって支給する現金給与額

令和4年7月における事業所規模 $1\sim4$ 人事業所のきまって支給する現金給与額は 213,981 円で、前年比 4.0% 増となった。

表 1 事業所規模別きまって支給する現金給与額

(調査産業計)

		1~4人		(参考)	5 人以上
区分	実額	前年比 (2年前比)	5人以上= 100とした時 の比率	実額	前年比(2年前比)
	円	%	%	円	%
令和4年	213, 981	4. 0	83. 0	257, 682	Δ 0.5
令和3年	205, 847	7. 4	79. 5	258, 786	1.4
全国令和4年	203, 079	1.6	75. 7	268, 185	1. 2

注1: 事業所規模5人以上は、毎月勤労統計調査地方調査各年7月分の結果である。

注2:新型コロナウイルス感染症の拡大により令和2年は特別調査を中止としたため、令和3年は2年前比、令和4年

は前年比の数値を記載している。

注3:事業所規模5人以上の前年比は、令和2年を100とした指数により算出している。

(2) 特別に支払われた現金給与額

令和3年8月1日から令和4年7月31日までの1年間における、賞与など特別に支払われた現金給与額は286,547円で、前年比5.2%増となった。

表2 過去1年間に特別に支払われた現金給与額

(事業所規模1~4人、調査産業計)

区分	実額	前年比(2年前比)	支給割合	前年差 (2年前差)
	円	%	か月分	か月分
令和4年	286, 547	5. 2	1.34	0.02
令和3年	272, 433	25. 4	1. 32	0. 19
全国令和4年	258, 268	2. 0	1. 27	0.00

注1:支給割合は、常用労働者1人あたりの7月のきまって支給する現金給与額に対する、 過去1年間に特別に支払われた現金給与額の割合である。

注2:新型コロナウイルス感染症の拡大により令和2年は特別調査を中止としたため、 令和3年は2年前比及び2年前差、令和4年は前年比及び前年差の数値を記載している。

2 労働時間

令和4年7月における通常日1日の実労働時間は7.0時間で前年と同水準となった。 出勤日数は、19.4日で前年差0.4日減となった。

表3 事業所規模別通常日1日の実労働時間、月間出勤日数

(調査産業計)

		1日の実	労働時間			月間出	勤日数	(两旦注入日/
区分	1 -	~ 4 人	(参考))5人以上	1 -	~ 4 人	(参考)5人以上
E /1		前年差 (2年前差)		前年差 (2 年前差)		前年差 (2 年前差)		前年差 (2年前差)
静岡県	時間	時間	時間	時間	日	日	日	日
令和4年	7.0	0.0	7.7	0.0	19. 4	△ 0.4	18. 5	△ 0.2
令和3年	7. 0	0. 2	7.7	0.0	19.8	0. 1	18. 7	△ 0.5
全 国								
令和4年	6.8	0.0	7.7	0.0	19. 2	Δ 0.1	18. 1	△ 0.2
令和3年	6.8	Δ 0.1	7.7	0.0	19. 3	△ 0.5	18. 3	Δ 0.5

注1: 事業所規模5人以上は、毎月勤労統計調査地方調査各年7月分の結果である。

注2: 実労働時間は、事業所規模 1~4人は通常日1日の実労働時間、5人以上は月間総実労働時間を出勤日数で除したものである。

注3:新型コロナウイルス感染症の拡大により令和2年は特別調査を中止としたため、令和3年は2年前差、令和4年 は前年差の数値を記載している。

3 雇 用

令和4年7月における常用労働者数は49,122人で、前年比11.3%減となった。

表 4 常用労働者数

(事業所規模1~4人、調査産業計)

	(予:		· MALANII
区分	令和3年	令和4年	前年比
	人	人	%
静岡県	55, 366	49, 122	Δ 11.3
全 国	1, 670, 218	1, 612, 277	△ 3.5

毎月勤労統計調査特別調査の概要

1 調査の目的

本調査は、常用労働者1人以上4人以下の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、 毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完する とともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的とする。

2 調査の範囲

日本標準産業分類に定める、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)に属する事業所で、経済センサスの調査区に基づいて設定した毎勤特別調査区のうちから、無作為に抽出された調査区内に所在する常用労働者1~4人を雇用する事業所。(静岡県内で約600事業所)

3 調査の時期

令和4年7月31日現在(給与締切日の定めがある場合には調査年7月の最終給与締切日現在)の状況について調査を実施。

4 主な調査事項

- ア 主要な生産品の名称又は事業の内容
- イ 企業規模
- ウ 常用労働者の数
- エ 常用労働者ごとの次に掲げる事項
 - a 性
 - b 通勤又は住込みの別及び家族労働者であるかどうかの別
 - c 年齢及び勤続年数
 - d 出勤日数及び1日の実労働時間数
 - e きまって支給する現金給与額
 - f 特別に支払われた現金給与額

5 調査の方法

統計調査員が調査対象事業所を訪問し、面接聞き取りの上、調査票に記入する方法により実施。 なお、調査対象事業所が希望した場合は、オンライン回答により実施した。

6 調査系統

厚生労働省—都道府県—統計調査員—報告者

7 その他

令和2年は新型コロナウイルス感染症の拡大により特別調査を中止しており、令和3年特別調査では、令和元年の結果と比較した増減である「2年前比」及び「2年前差」を掲載している。

静岡県統計情報ホームページ「統計センターしずおか」 あなたの知りたい統計データがあります♪

しずおか 統計

URL https://toukei.pref.shizuoka.jp/

スマートフォン版も公開しています。



- 静岡県毎月勤労統計調査の結果は『統計センターしずおか』で御覧になれます。
- 毎月の速報結果を公表日から、見ることができます。
- エクセル形式なので、ダウンロードして使用できます。

静岡県のさまざまな統計情報を掲載!

【毎月公表する統計】 人口、消費者物価指数、鉱工業指数、景気動向指数など

【周期的な統計調査】 国勢調査、経済センサス、農林業センサスなど

【統計から見た静岡県】 静岡県の全国順位、県内主要統計指標など

【お知らせ】 統計グラフコンクールなど

皆様からのアクセスをお待ちしております。



毎月勤労統計調査についてのお問い合わせ先

〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6 静岡県知事直轄組織デジタル戦略局統計調査課 商工・経済班 TEL 054-221-2240, 2246 FAX 054-221-3609